

みなべ町の財務４表

～新地方公会計モデルによる財務書類～

(総務省方式改訂モデル)

平成２５年３月

= 目次 =

1. 新地方公会計制度導入の背景	2
2. 新地方公会計制度導入の意義	2
3. 財務書類について	3
4. 財務書類 4 表の概要	6
5. 財務書類に基づく財務分析	12

【資料編】

1-1 平成 23 年度普通会計貸借対照表	
1-2 平成 23 年度普通会計行政コスト計算書	
1-3 平成 23 年度普通会計純資産変動計算書	
1-4 平成 23 年度普通会計資金収支計算書	
2-1 平成 23 年度連結貸借対照表	
2-2 平成 23 年度連結行政コスト計算書	
2-3 平成 23 年度連結純資産変動計算書	
2-4 平成 23 年度連結資金収支計算書	

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成13年3月に総務省が、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表したことにより、自治体における企業会計的手法による財務書類の作成が普及することになりました。平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書 資金収支計算書）を整備していく方針が示されました。

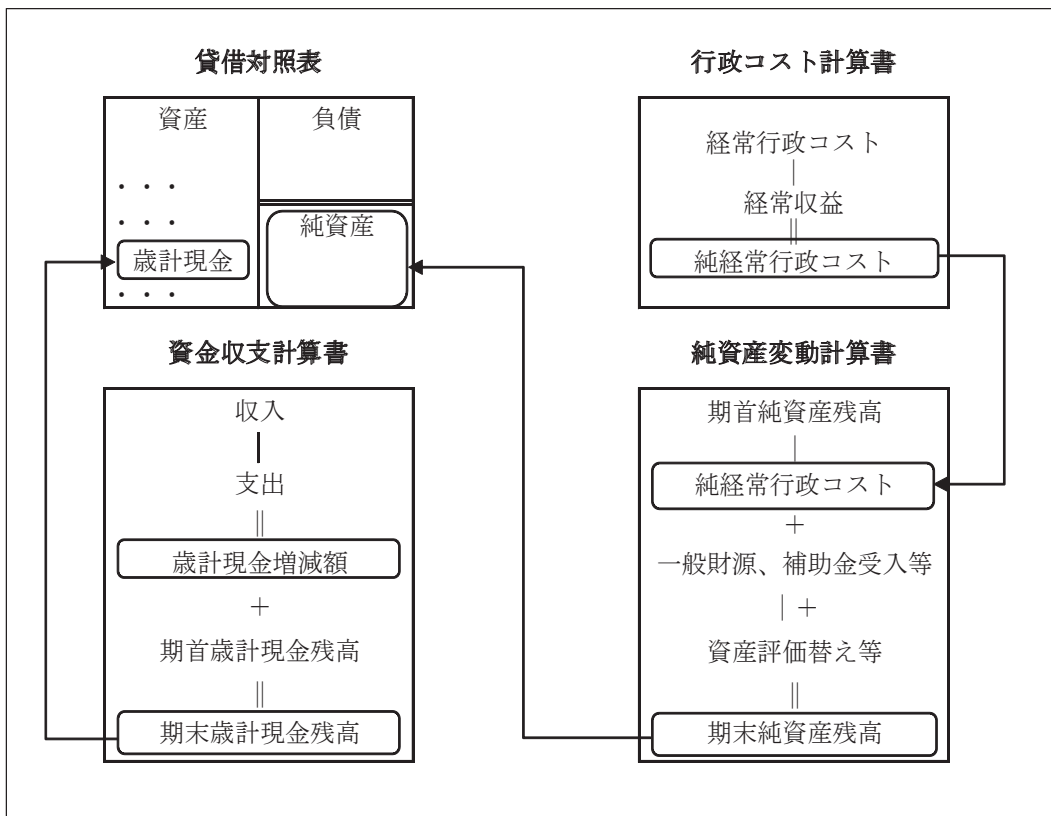
2. 新地方公会計制度導入の意義

現行のわが国の会計制度は、「現金主義」を採用しています。現金主義では、現金の入金・出金のみを認識基準としていることから、すべての取引の正確な測定が容易で、予算と実際の支出額の比較や議会による予算の統制が働きやすいという利点があります。しかし、現金主義は単年度中の取引のみが重視されることから、後年度における資産や債務といったストック情報が不足しています。

そこで、これらを補完するため、「発生主義、複式簿記」による企業会計的な手法を導入する必要性が生じてきました。

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

〈図 1 財務書類 4 表の関係〉



3. 財務書類について

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したものです。

「公共資産」は、「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されています。

「投資等」には、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年を超えて回収できていない債権（長期延滞債権）や、過去の回収不能実績に基づいて算出された回収不能見込額が計上されています。

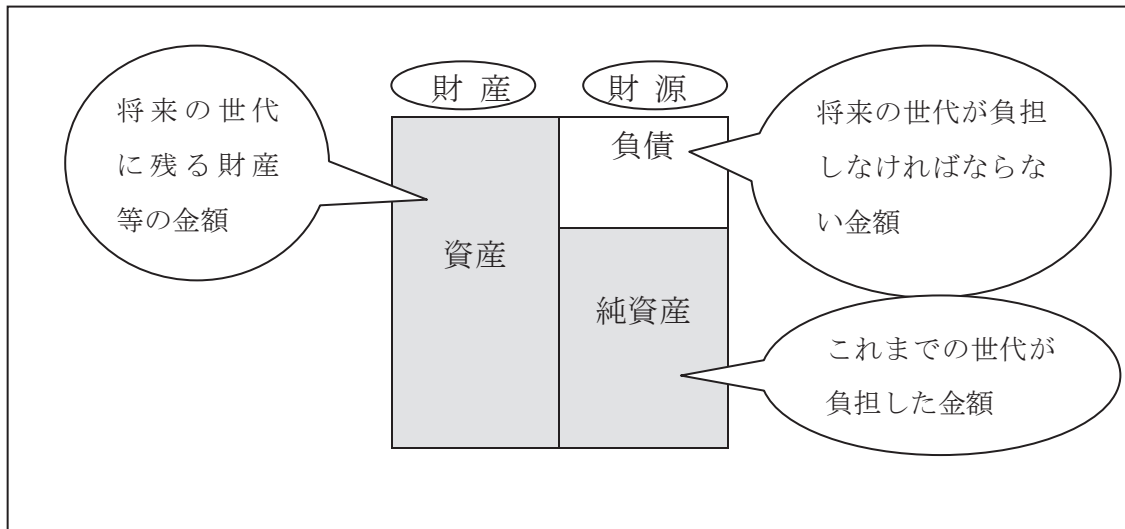
「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が1年以下の債権などが計上されています。

「固定負債」には、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる地方債の償還額等が計上されています。

「流動負債」には、1年以内に返済しなければならない地方債の償還額が計上されています。

「純資産」には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源である、国・県からの補助金や一般財源が計上されています。

〈図2 貸借対照表の構造〉



（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付金)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料、負担金等)を対比して示したものです。「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

超過したコストは、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入が計上されており、行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されています。

最後に、投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金の積み立て、地方債償還などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入

が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、使用しているのかを読みとることができます。

（5）作成区分

1）普通会計ベース

個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、財政状況の比較が困難であるため、地方財政状況調査上統一的に用いられている会計区分です。

本町では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれています。

2）連結ベース

連結とは、普通会計のほか、自治体を構成する他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体と見なすことです。

（連結の範囲）

みなべ町	一般会計		普通会計
	特別会計		
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	公営事業会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
一部事務組合		和歌山県市町村総合事務組合	みなべ町以外の会計
		田辺周辺広域市町村圏組合	
		和歌山地方税回収機構	
		御坊日高老人福祉施設事務組合	
		和歌山県後期高齢者医療広域連合	
		社会保険紀南病院	
		和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
		田辺市周辺衛生施設組合	
		日高広域消防事務組合	
地方公社		（財）みなべ町開発公社	

4. 財務書類4表の概要

(1) 普通会計

普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

【資 産 の 部】	2 3 年度	2 2 年度	増減
1. 公共資産	52,256	52,935	△ 679
2. 投資等	2,524	2,435	89
3. 流動資産	2,688	2,141	547
資 産 合 計	57,468	57,511	△ 43
【負 債 の 部】			
1. 固定負債	13,779	14,346	△ 567
2. 流動負債	1,602	1,586	16
負 債 合 計	15,381	15,932	△ 551
【純 資 産 の 部】			
純 資 産 合 計	42,087	41,579	508
負債・純資産合計	57,468	57,511	△ 43

1) 資産

資産合計は、574億6千8百万円で前年度に比べ4千3百万円減少しました。要因としては、有形固定資産が6億6千3百万円の減少する一方、現金預金において5億5千2百万円増加したことなどが上げられます。

2) 負債

負債合計は153億8千1百万円で前年度に比べ5億5千1百万円減少しました。要因としては、地方債残高が5億3千7百万円減少したことや退職手当引当金が3千万円減少したことなどが上げられます。

3) 純資産

税金、国や県からの補助金を財源として取得した資産で、合計は42億8千7百万円となり前年度に比べ5億8百万円増加しました。これは、1)～2)で上述した通り、借方である公共資産や基金が増加したことに加え、貸方である地方債残高、退職手当引当金が減少したことが主な要因となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減
【経常行政コスト】			
1. 人にかかるコスト	2,432	2,394	38
2. 物にかかるコスト	5,028	5,050	△ 22
3. 移転支出的なコスト	6,818	6,642	176
4. その他のコスト	435	434	1
合 計	14,713	14,520	193
【経常収益】			
1. 使用料・手数料	168	172	△ 4
2. 分担金・負担金・寄附金	2,104	1,911	193
3. 保険料	799	754	45
4. 事業収益等	2,476	2,622	△ 146
合 計	5,547	5,459	88
【純経常行政コスト】	9,166	9,061	105

1) 経常行政コスト

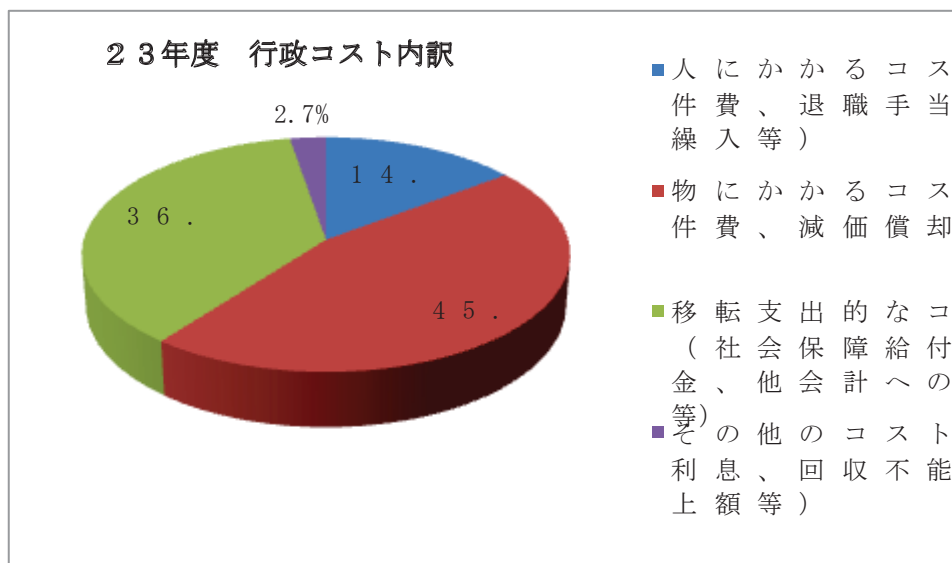
経常行政コスト総額は71億7千7百万円で、前年度に比べ1億5千4百万円の減少となりました。要因としては、人にかかるコストが9千9百万円減少したことなどが上げられます。

2) 経常収益

経常収益総額は2億1千6百万円で、前年度に比べ2千6百万円の増加となりました。要因としては、分担金・負担金・寄附金が3千万円増加したことなどが上げられます。

3) 純経常行政コスト

経常収益以外の地方税や地方交付税等で賄わなければならない純経常行政コストは、前年度に比べ1億8千万円の減少となりました。



普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

	2 3 年度	2 2 年度	増減
1. 期首純資産残高	41,579	40,559	1,020
2. 純経常行政コスト	△ 6,961	△ 7,141	180
3. 財源調達	7,469	8,160	△ 691
4. 期末純資産残高	42,087	41,579	508

1) 期末純資産残高

期末純資産残高は、前年度に比べ5億8百万円の増加となりました。

要因としては、台風12号により臨時損益として災害復旧事業費が5億3百万円の減少要因があることに加え、地方交付税が1億5千9百万円の増加したこと、また純経常行政コストが1億8千万円減少したこと等により財源を調達できたためです。

普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

	2 3 年度	2 2 年度	増減
1. 経常的収支	3,065	3,468	△ 403
2. 公共資産整備収支	△ 466	△ 825	359
3. 投資・財務的収支	△ 2,345	△ 2,690	345
4. 期首歳計現金残高	757	803	△ 46
5. 期末歳計現金残高	1,011	757	254

1) 経常的収支

人件費や物件費等の経常的支出と地方税や地方交付税等の経常的収入との収支は、30億6千5百万円の収入超過となっており、前年度の経常的収支に比べて4億3百万円の減少となりました。収入に地方債発行額の減少（対前年度9千3百万円減少）したことや支出において社会保障給付費が増加（対前年度7千5百万円増加）したこと等によります。

2) 公共資産整備収支

公共資産整備支出と公共資産整備の財源となる国庫補助金や地方債等の公共資産整備収入との収支は、4億6千6百万円の収入不足となっており、前年度の公共資産整備収支に比べて不足額が3億5千9百万円減少しました。

これは、岩代小学校耐震改修事業や、道整備交付金事業が終了したことにより、公共資産整備に対する国県補助金等及び地方債発行額が減少したためであります。

3) 投資・財務的収支

公共資産整備の財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の支出と貸付金や基金取崩額等の収入との収支は23億4千5百万円の収入不足となっており、前年度に比べて収入不足額が3億4千5百万円減少しました。

これは、基金積立金が1億1千2百万円増加した一方、地方債償還額が3億4千3百万円の大幅な減少となったことが主な要因と考えられます。

4) 上記1)～3)の各収支を合算した当年度歳計現金増減額は、3億1百万円の増加となり、これに前年度の繰越金である期首歳計現金残高を加えた期末歳計現金残高は10億1千1百万円となり、前年度に比べ2億5千4百万円の増加となりました。

当年度歳計現金増減額が大きく減少となっているのは、上記1)～3)で上述した通り、昨年度と比較して経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支がいずれも減少したことが主な要因であると考えられます。

(2) 連結

連結貸借対照表

(単位：百万円)

【資 産 の 部】	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減
1. 公共資産	70,539	70,993	△ 454
2. 投資等	3,559	3,486	73
3. 流動資産	4,044	3,616	428
資 産 合 計	78,142	78,095	47
【負 債 の 部】			
1. 固定負債	22,400	23,084	△ 684
2. 流動負債	2,365	2,344	21
負 債 合 計	24,765	25,428	△ 663
【純 資 産 の 部】			
純 資 産 合 計	53,377	52,667	710
負債・純資産合計	78,142	78,095	47

1) 資産

資産合計は781億4千2百万円で前年度に比べ4千7百万円の増加となりました。要因としては、有形固定資産が4億4千万円減少した一方、基金等が1億9百万円の増加、資金が4億2千9百万円増加したことなどが上げられます。

2) 負債

負債合計は、247億6千5百万円で前年度に比べて6億6千3百万円の減少となりました。要因としては、地方債の残高が3億9千3百万円減少したことなどが上げられます。

3) 純資産

純資産合計は、533億7千7百万円で前年度に比べて7億1千万円の増加となりました。要因としては、これは、1)～2)で上述した通り、借方である基金や流動資産が増加したことに加え、貸方である地方債残高、退職手当引当金が減少したことが主な要因となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	2 3 年度	2 2 年度	増減
【経常行政コスト】			
1. 人にかかるコスト	2,432	2,394	38
2. 物にかかるコスト	5,028	5,050	△ 22
3. 移転支出的なコスト	6,818	6,642	176
4. その他のコスト	435	434	1
合 計	14,713	14,520	193
【経常収益】			
1. 使用料・手数料	168	172	△ 4
2. 分担金・負担金・寄附金	2,104	1,911	193
3. 保険料	799	754	45
4. 事業収益等	2,476	2,622	△ 146
合 計	5,547	5,459	88
【純経常行政コスト】	9,166	9,061	105

1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は147億1千3百万円で、前年度に比べて1億9千3百万円の増加となりました。要因としては、移転支出的なコストが1億7千6百万円減少したことなどが上げられます。

2) 経常収益

経常収益の総額は55億4千7百万円で前年度に比べて8千8百万円の増加となりました。要因としては、分担金・負担金・寄附金が増加したことなどが上げられます。

3) 純経常行政コスト

経常収益以外の地方税、地方交付税や補助金等で賄わなければならない純経常行政コストは、前年度に比べて1億5百万円の増となりました。

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

	2 3 年度	2 2 年度	増減
1. 期首純資産残高	52,691	51,152	1,539
2. 純経常行政コスト	△ 9,166	△ 9,061	△ 105
3. 財源調達	9,852	10,575	△ 723
4. 期末純資産残高	53,377	52,667	710

1) 期末純資産残高

期末純資産残高は533億7千7百万円で前年度に比べて7億1千万円の増加となりました。要因としては、臨時損益として災害復旧事業費が5億2千7百万円の減少要因があることに加え、地方交付税が1億5千9百万円の増加したことが上げられます。

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	2 3 年度	2 2 年度	増減
1. 経常的収支	2,594	3,693	△ 1,099
2. 公共資産整備収支	△ 731	△ 1,028	297
3. 投資・財務的収支	△ 2,430	△ 2,723	293
4. 翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
5. 当年度資金増減額	△ 567	△ 58	△ 509
6. 期首資金残高	3,388	3,444	△ 56
7. 期末資金残高	2,821	3,386	△ 565

1) 経常的収支

人件費や物件費等の経常的支出と地方税や地方交付税等の経常的収入との収支は、25億9千4百万円の収入超過となり前年度の経常的収支に比べて10億9千9百万円の減少となりました。経常的収支が減少した要因は、社会保障給付2億8千3百万円増加したことなどが上げられます。

2) 公共資産整備収支

公共資産整備支出と公共資産整備の財源となる国庫補助金や地方債等の公共資産整備収入との収支は、7億3千1百万円の収入不足となっており、前年度の公共資産整備収支に比べて不足額が2億9千7百万円減少しました。

これは、普通会計で岩代小学校耐震事業等などが終了したことにより、公共資産整備に対する国庫補助金及び地方債発行による収入は13億3百万円減少し、公共資産整備支出が10億6百万円減少したためです。

3) 投資・財務的収支

公共資産整備の財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の支出と貸付金や基金取崩額等の収入との収支は24億3千万円の収入不足となり、前年度に比べて収入不足額は2億9千3百万円減少しました。これは、地方債償還額が3億8千9百万円減少したことが主な要因ですが、基金積立金(昨年度比2億5百万円減)が支出として計上されてしまうことも収支悪化の要因の一つとなっています。

4) 翌年度繰上充用金増減額

繰上充用とは、歳入が歳出より不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充当することであります。

今年度、繰上充用はありませんでした。

5) 上記1)～4)の各収支を合算した当年度資金増減額は、5億6千7百万円の減少となり、これに前年度の繰越金である期首資金残高を加えた期末資金残高は28億2千1百万円となり、前年度に比べ5億6千4百万円の減少となっています。これは、経常的収支の部における収支状況が昨年度より大きく悪化したためと考えられます

が、３）で上述した通り基金積立金（昨年度比２億５百万円減少）が投資・財務的支出として計上されてしまうことが大きな要因の一つとなっています。

５．財務書類に基づく財務分析(普通会計)

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は５０％～９０％の間、将来世代負担比率は１５％～４０％の間の比率になります。

本町の場合は、過去及び現世代負担比率は８０．５％、将来世代負担比率は１８．９％で、いずれも平均的な値となっています。

（２）歳入額対資産比率

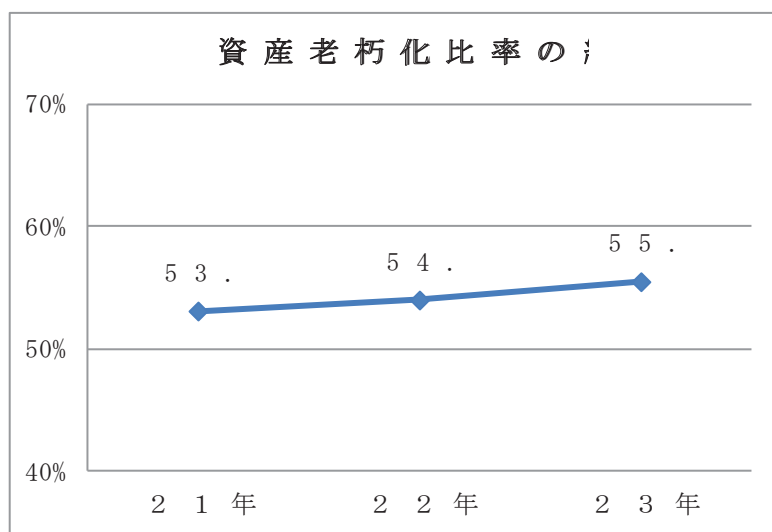
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の数値は５．６で、平均的な値である３．０～７．０の範囲となっています。

（３）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

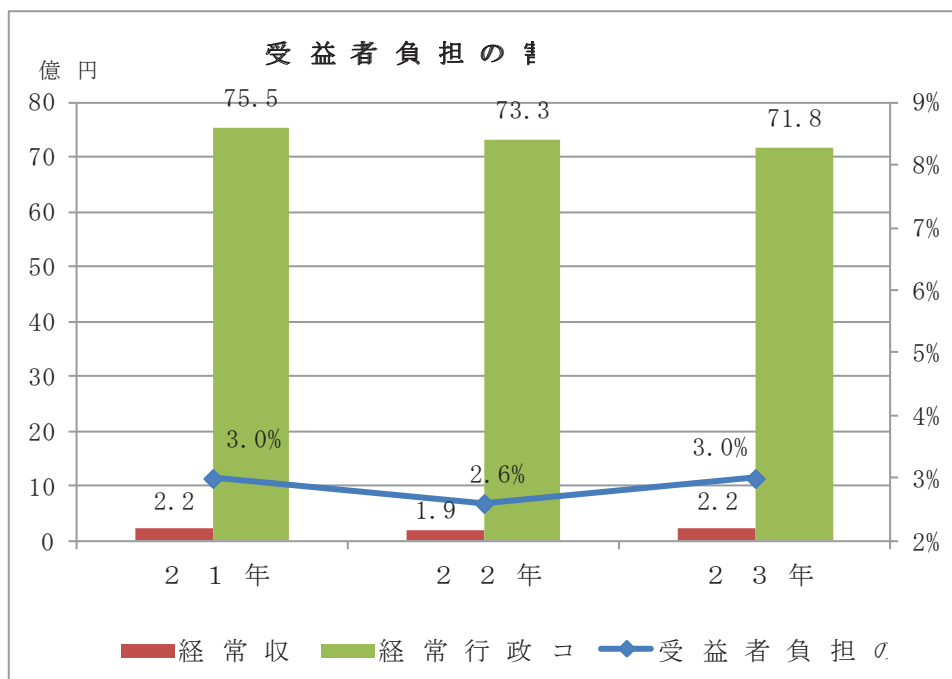
本町の値は５５．５％で、平均的な値である３５％～５０％の範囲を若干超えた数値になっています。



(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

本町の値は3.0%で、平均的な値である2%～8%の範囲内にあります。



(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを達成しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

本町の値は13.7%で、平均的な値である10%～30%の範囲内にあります。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

本町の値は82.9%で、平均的な値である90%～110%の範囲に入っていませんが、この値は小さいほど翌年度以降へ資産が蓄積されたことや負担が軽減されたことを意味します。

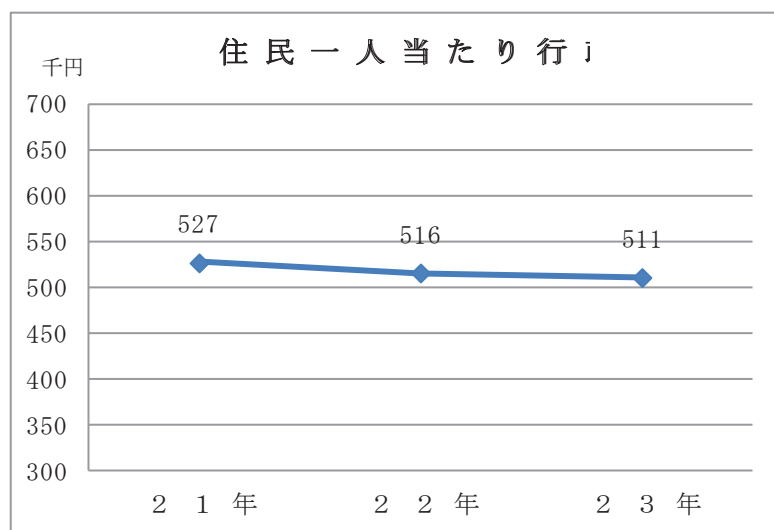
(7) 住民一人当たりの金額

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、身近に感じられる数値となります。

なお、住民一人当たりの金額は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口14,036人に基づいて算出しています。

本町の場合、住民一人当たりの資産額は4,094千円、負債額は1,096千円、経常行政コストは511千円でいずれも平均的な範囲内にあります。

※ 平均的な値は、住民一人当たり資産額が1,000千円～5,000千円、住民一人当たり負債額は300千円～2,000千円、住民一人当たり経常行政コストは200千円～900千円の間の金額になります。



(8) 行政目的別行政コスト

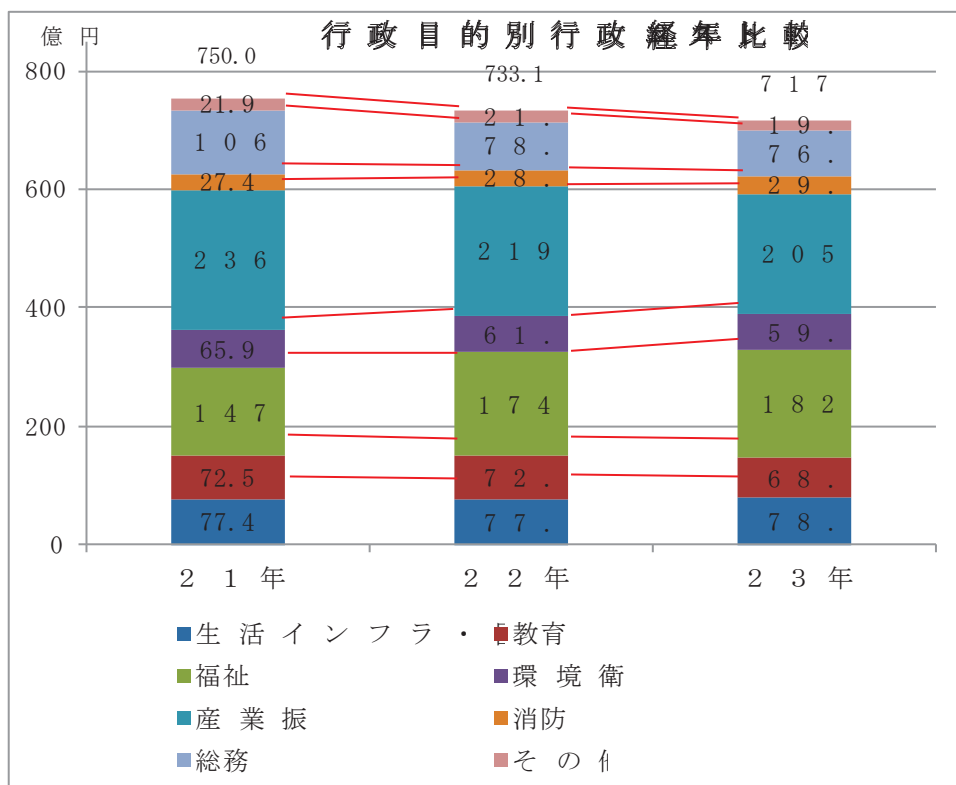
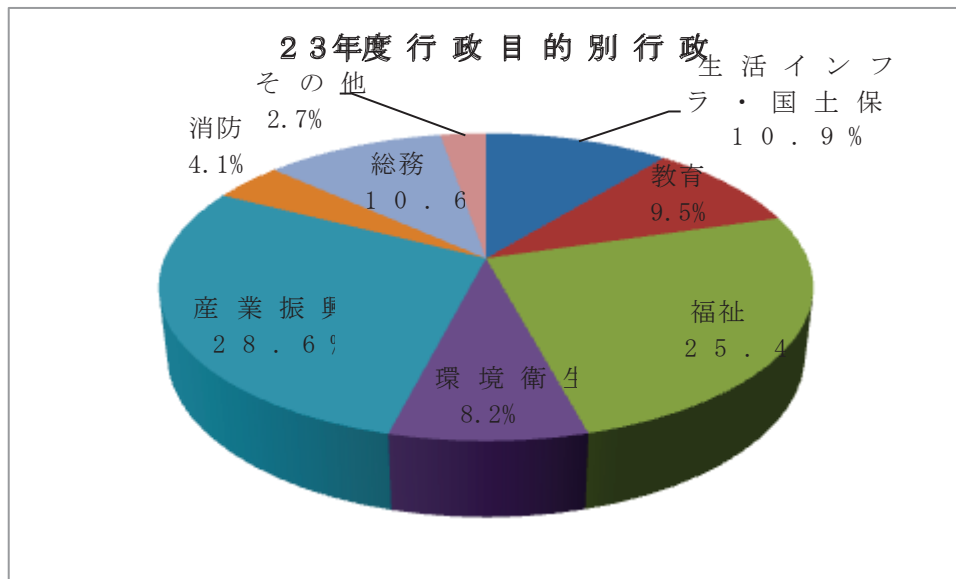
改定モデルによる行政コスト計算書では、性質別行政コストのほか、行政目的別の行政コストが把握できます。これを経年比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

本町の場合、平成21年から平成23年度までの短い期間の分析となりますが、行政コスト全体における構成比において、産業振興で31.3%から28.6%へ2.7%減、福祉で19.5%から25.4%へ5.9%の増となっており、平成21年度から平成23年度までの3年間で、産業振興分野から福祉分野への行政コストの振替えがおきたと考えることができます。

行政目的別行政コスト

(単位：億円、%)

	2 1 年度		2 2 年度		2 3 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	77.4	10.2%	77.3	10.5%	78.4	10.9%
教育	72.5	9.6%	72.6	9.9%	68.5	9.5%
福祉	147.1	19.5%	174.4	23.8%	182.2	25.4%
環境衛生	65.9	8.7%	61.6	8.4%	59.0	8.2%
産業振興	236.6	31.3%	219.3	29.9%	205.2	28.6%
消防	27.4	3.6%	28.2	3.9%	29.2	4.1%
総務	106.2	14.2%	78.3	10.7%	76.0	10.6%
その他	21.9	2.9%	21.4	2.9%	19.3	2.7%
合 計	755.0	100.0%	733.1	100.0%	717.8	100.0%



(9) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

本町の値は4.3年で、平均的な値である3年～9年の範囲にあります。

(10) 基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた収支であり、本町の場合は、1,275,758千円の黒字になりました。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,084,471
物件費	1,166,826
社会保障給付	694,782
補助金等	908,298
支払利息	203,404
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	574,132
その他支出	577,255
支 出 合 計	5,209,168
地方税	1,461,746
地方交付税	4,264,038
国県補助金等	1,461,225
使用料・手数料	142,409
分担金・負担金・寄附金	16,151
諸収入	34,897
地方債発行額	425,992
基金取崩額	217,960
その他収入	249,708
収 入 合 計	8,274,126
経 常 的 収 支 額	3,064,958

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,705,936
公共資産整備補助金等支出	△ 171,915
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,534,021
国県補助金等	414,120
地方債発行額	604,808
基金取崩額	26,851
その他収入	22,853
収 入 合 計	1,068,632
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 465,389

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	605,296
定額運用基金への繰出支出	600
他会計等への公債費充当財源繰出支出	402,771
地方債償還額	1,550,380
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,559,047
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,248
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,424
その他収入	188,524
収 入 合 計	214,196
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,344,851

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	254,718
期首歳計現金残高	756,685
期末歳計現金残高	1,011,403

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,556,954	千円
地方債発行額	△ 1,030,800	
財政調整基金等取崩額	△ 2,491	
支出総額	△ 9,302,236	
地方債元利償還額	1,753,784	
財政調整基金等積立額	300,547	
基礎的財政収支	1,275,758	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,165,841		12,257,862
②教育	9,310,909		
③福祉	2,158,266		
④環境衛生	1,735,153		
⑤産業振興	14,496,692		
⑥消防	132,963		
⑦総務	2,130,449		
有形固定資産計			0
	52,130,273	(3)退職手当引当金	1,521,855
(2)売却可能資産	126,201	(4)損失補償等引当金	0
公共資産合計		固定負債合計	13,779,717
	52,256,474		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	301,459		1,541,844
②投資損失引当金	0	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金計	301,459	(3)未払金	0
(2)貸付金	5,314	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(3)基金等		(5)賞与引当金	59,955
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,601,799
②その他特定目的基金	1,475,246		
③土地開発基金	486,722	負 債 合 計	15,381,516
④その他定額運用基金	152,948		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,114,916	[純資産の部]	
(4)長期延滞債権	106,591	1 公共資産等整備国庫補助金等	
(5)回収不能見込額	△ 4,080		15,054,909
投資等合計	2,524,200	2 公共資産等整備一般財源等	
			31,105,686
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1)現金預金			△ 4,073,696
①財政調整基金	1,179,527	4 資産評価差額	
②減債基金	478,600		0
③歳計現金	1,011,403		
現金預金計	2,669,530	純 資 産 合 計	42,086,899
(2)未収金			
①地方税	15,593		
②その他	4,365		
③回収不能見込額	△ 1,747		
未収金計	18,211		
流動資産合計	2,687,741		
資 産 合 計	57,468,415		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,193,294	千円
②教育	12,831	千円
③福祉	137,655	千円
④環境衛生	179,166	千円
⑤産業振興	4,547,039	千円
⑥消防	9,665	千円
⑦総務	100,200	千円
計	6,179,850	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,101,770	千円
②地方債	1,486,288	千円
③一般財源等	3,591,792	千円
計	6,179,850	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,661,882千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,312,080	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	13,799,706	千円	
債務負担行為支出予定額	174,950	千円	174,950
公営事業地方債負担見込額	6,111,899	千円	6,111,899
一部事務組合等地方債負担見込額	703,670	千円	703,670
退職手当負担見込額	1,521,855	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	17,361,133	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,347,857	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	294,037	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	13,719,239	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,950,947	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は12,852,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,016,115千円です。

(平成23年3月31日現在)

(單位：千元)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,228,136	千円
		②教育	13,195	千円
		③福祉	146,418	千円
		④環境衛生	189,910	千円
		⑤産業振興	4,916,779	千円
		⑥消防	8,591	千円
		⑦総務	106,797	千円
		計	6,609,826	千円
上	の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,179,591	千円
		②地方債	1,096,420	千円
		③一般財源等	4,333,815	千円
		計	6,609,826	千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
		②債務保証又は損失補償	0	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
		③その他	0	千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,726,141千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報			

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,109,468 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	14,319,286 千円	14,319,286 千円	
債務負担行為支出予定額	288,790 千円	0 千円	288,790 千円
公営事業地方債負担見込額	6,171,086 千円		6,171,086 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	778,774 千円		778,774 千円
退職手当負担見込額	1,551,532 千円	1,551,532 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,475,773 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,945,131 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	399,736 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,130,906 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,633,695 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,779,194千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,903,247千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	918,044	12.8%	72,466	140,734	145,663	52,955	136,525	33,244	245,966	90,491			0
(2)退職手当引当金繰入等	75,583	1.1%	3,415	13,744	16,096	5,841	10,227	1,363	22,640	2,256			0
(3)賞与引当金繰入額	59,955	0.8%	2,232	10,094	10,471	3,783	6,805	2,326	17,881	6,364			0
1 小 計	1,053,582	14.7%	78,113	164,572	172,231	62,578	153,557	36,933	286,487	99,111			0
(1)物件費	1,166,826	16.3%	26,236	220,966	256,787	273,594	135,271	16,895	234,442	2,635			0
(2)維持補修費	7,588	0.1%	3,987	1,501	0	0	2,100	0	0	0			
(3)減価償却費	2,112,868	29.4%	475,068	248,441	117,744	96,307	1,084,900	13,842	76,566				
2 小 計	3,287,282	45.8%	505,291	470,908	374,531	369,901	1,222,271	30,737	311,008	2,635			0
(1)社会保険給付	694,782	9.7%		5,398	689,038	346							
(2)補助金等	975,406	13.6%	2,723	43,798	108,784	143,866	395,890	220,824	57,122	2,399			0
(3)他会計等への支出額	909,165	12.7%	193,000	0	477,087	8,518	229,000	1,560	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	63,864	0.9%	4,649	0	0	4,394	50,895	2,333	1,593				0
3 小 計	2,643,217	36.8%	200,372	49,196	1,274,909	157,124	675,785	224,717	58,715	2,399			0
(1)支払利息	203,404	2.8%								203,404			
(2)回収不能見込計上額	△ 10,548	-0.1%										△ 10,548	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小 計	192,856	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	203,404		△ 10,548	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,176,937		783,776	684,676	1,821,671	589,603	2,051,613	292,387	656,210	104,145	203,404	△ 10,548	0
(構 成 比 率)			10.9%	9.5%	25.4%	8.2%	28.6%	4.1%	9.1%	1.5%	2.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	162,752		11,513	9,014	71,260	34,612	25	0	6,110	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	53,549		1,704	650	5,691	4,065	37,594	0	2,334	0	0		0
経 常 収 益 合 計 d	216,301		13,217	9,664	76,951	38,677	37,619	0	8,444	0	0		0
(b + c)													
d/a	3.01%		1.7%	1.4%	4.2%	6.6%	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a－
d

6,960,636	1,744,720	550,926	2,013,994	292,387	647,766	104,145	203,404	△ 10,548	0	△ 31,729
-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	----------	---	----------

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,578,530	15,398,107	30,016,999	△ 3,836,576	0
純経常行政コスト	△ 6,960,636			△ 6,960,636	
一般財源					
地方税	1,456,707			1,456,707	
地方交付税	4,264,038			4,264,038	
その他行政コスト充当財源	440,152			440,152	
補助金等受入	1,875,345	405,165		1,470,180	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 569,667			△ 569,667	
公共資産除売却損益	2,430			2,430	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			557,887	△ 557,887	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,994	14,994	0
貸付金・出資金等への財源投入			330,234	△ 330,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 258,491	258,491	
減価償却による財源増		△ 748,363	△ 1,123,512	1,871,875	
地方債償還等に伴う財源振替			1,597,563	△ 1,597,563	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	42,036,899	15,054,909	31,105,686	△ 4,073,696	0

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	29,760,298	①普通会計地方債	12,299,857
②教育	15,437,699	②公営事業地方債	7,253,224
③福祉	2,395,137	地方公共団体計	19,553,081
④環境衛生	5,783,516	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,496,692	①一部事務組合・広域連合地方債	468,857
⑥消防	321,105	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,184,263	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	32,493	関係団体計	468,857
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	70,411,203	(4) 引当金	2,377,904
(2) 無形固定資産	1,048	(うち退職手当等引当金)	2,376,985
(3) 売却可能資産	126,201	(うちその他の引当金)	919
公共資産合計	70,538,452	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	22,399,842
(1) 投資及び出資金	301,459	2 流動負債	
(2) 貸付金	8,523	(1) 翌年度償還予定額	1,924,178
(3) 基金等	3,104,258	①地方公共団体	
(4) 長期延滞債権	157,982	②関係団体	0
(5) その他	41	翌年度償還予定額計	1,924,178
(6) 回収不能見込額	△ 12,859	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	81,760
投資等合計	3,559,404	(3) 未払金	208,036
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	16,666
(1) 資金	3,814,837	(5) 賞与引当金	114,310
(2) 未収金	218,332	(6) その他	19,795
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,364,745
(4) その他	14,592	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 4,056	[純資産の部]	
流動資産合計	4,043,705	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定		53,376,974	
	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	
資 産 合 計	78,141,561	78,141,561	

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,179,510	14.8%	92,021	140,734	214,950	213,690	187,205	258,328	91,001			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	137,788	0.9%	3,415	13,744	22,757	20,068	16,584	23,276	2,256			0
	(3)賞与引当金繰入額	114,309	0.8%	2,232	10,094	11,786	6,805	12,206	18,480	6,392			0
	小 計	2,431,607	16.5%	97,668	164,572	249,494	240,563	215,995	300,064	99,649			0
	(1)物件費	2,271,525	15.4%	140,615	220,966	367,152	362,293	31,837	246,959	2,679			0
2	(2)維持補修費	60,849	0.4%	14,497	1,501	116	6,932	1,122	351	0			
	(3)減価償却費	2,695,702	18.3%	854,738	248,441	140,446	1,093,951	25,849	78,734	0			
	小 計	5,028,076	34.2%	1,009,850	470,908	507,714	1,463,176	58,808	326,044	2,679	0		0
	(1)社会保障給付	5,160,408	35.1%		5,398	5,154,664	346						
	(2)補助金等	1,317,020	9.0%	1,555	43,798	785,619	397,189	11,596	58,370	2,409			0
3	(3)他会計等への支出額	277,117	1.9%	△ 239,518	0	160,230	229,000	1,560	6,325	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	63,864	0.4%	4,649	0	0	50,895	2,333	1,593	0			0
	小 計	6,818,409	46.3%	△ 233,314	49,196	6,100,513	677,084	15,489	66,288	2,409			0
	(1)支払利息	366,759	2.5%								366,759		
4	(2)回収不能見込計上額	6,103	0.0%									6,103	
	(3)その他行政コスト	62,390	0.4%	11,272	0	26,212	178	0	0	0			0
	小 計	435,252	3.0%	11,272	0	26,212	178	0	0	0	366,759	6,103	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,713,344		885,476	684,676	6,883,933	2,381,001	290,292	692,396	104,737	366,759	6,103	0
(構 成 比 率)				6.0%	4.7%	46.8%	16.2%	2.0%	4.7%	0.7%	2.5%	0.0%	0.0%

【經常收益】

1 使用料・手数料	168,094		11,513	9,014	71,520	39,560	25	134	6,110	0	0									一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	2,103,828		7,997	650	2,063,018	38,680	37,594	0	4,385	0	0									△ 48,496
3 保険料	798,892				798,892															
4 事業収益	2,213,400		107,710	0	0	1,782,627	323,063	0	0	0	0									
5 その他特定行政サービス収入	86,825		39,566	0	21,749	16,807	10,263	△ 1,560	0	0	0									0
6 他会計補助金等	176,374		△ 10,518	0	39,174	147,718	0	0	0	0	0									0
経常収益	b 5,547,413		156,268	9,664	2,994,353	2,025,392	370,945	△ 1,426	10,495	0	0									△ 18,278
b/a	37.7%		17.6%	1.4%	43.5%	83.8%	15.6%	-0.5%	1.5%	0.0%	0.0%									0.0%
(差引)純経常行政コスト	a - b 9,165,931		729,208	675,012	3,889,580	392,579	2,010,056	291,718	681,901	104,737	366,759	6,103								18,278

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	52,691,084
純経常行政コスト	△ 9,165,931
一般財源	
地方税	1,461,408
地方交付税	4,264,469
その他行政コスト充当財源	494,755
補助金等受入	4,151,306
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 569,667
公共資産除売却損益	△ 4,015
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	42,247
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	0
その他	11,319
期末純資産残高	53,376,974

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,487,432
物件費	2,257,506
社会保障給付	5,036,730
補助金等	1,728,000
支払利息	366,759
その他支出	1,387,601
支 出 合 計	13,264,028
地方税	1,461,746
地方交付税	4,264,038
国県補助金等	3,536,548
使用料・手数料	147,751
分担金・負担金・寄附金	2,380,934
保険料	813,117
事業収入	2,206,326
諸収入	76,562
地方債発行額	425,992
長期借入金借入額	217,960
短期借入金増加額	0
基金取崩額	27,749
その他収入	299,578
収 入 合 計	15,858,301
経 常 的 収 支 額	2,594,273

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,487,910
公共資産整備補助金等支出	△ 171,915
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,115
その他支出	0
支 出 合 計	2,320,110
国県補助金等	611,321
地方債発行額	915,481
長期借入金借入額	0
基金取崩額	26,851
その他収入	35,138
収 入 合 計	1,588,791
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 731,319

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,137
基金積立額	326,000
定額運用基金への繰出支出	600
地方債償還額	1,922,038
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	20,440
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	409,096
支 出 合 計	2,679,311
国県補助金等	3,868
貸付金回収額	9,752
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	17,424
公共資産等売却収入	722
収益事業純収入	0
その他収入	217,593
収 入 合 計	249,359
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,429,952

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 566,998
期首資金残高	3,388,449
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,821,451

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。